

平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 24日

上場会社名 小池酸素工業株式会社
 コード番号 6137
 (URL http://www.koikeox.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小池 哲夫

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理部長 氏名 横田 修

TEL (03) 3624 - 3111

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	33,101	14.4	1,502	178.3	1,418	417.1
16年 3月期	28,937	2.0	539	48.6	274	7.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	754	-	17.40	-	5.2	3.6	4.3
16年 3月期	30	-	0.76	-	0.2	0.7	0.9

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 17年 3月期 43,230,085 株 16年 3月期 43,737,056 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	40,876	14,834	36.3	345.44
16年 3月期	38,069	14,166	37.2	325.03

(注)期末発行済株式数 (連結) 17年 3月期 42,944,686 株 16年 3月期 43,585,444 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	744	38	1,056	4,442
16年 3月期	1,543	449	944	4,838

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,000	650	300
通期	34,000	1,450	780

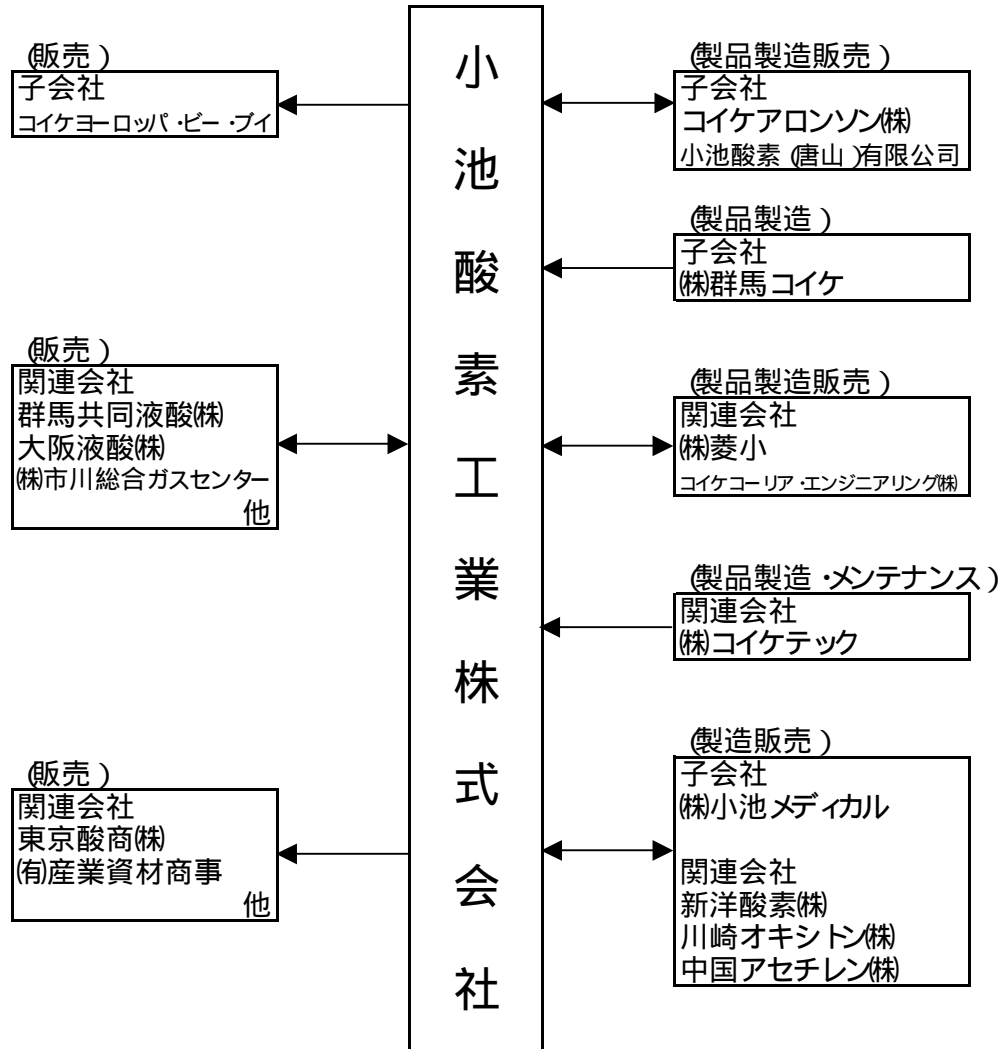
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 18 円 16 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項については、決算短信 (連結) の添付資料の 5 頁をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社 5社、関連会社 35社で構成され、機械装置、高圧ガス及び溶接機材の製造、仕入、販売を行っております。

また、企業集団を構成している各会社間の取引の概要は以下の図の通りであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業活動の基本理念としております「CUSTOMER SATISFACTION(ユーザーの皆様にご満足いただける製品とサービス)」を合言葉に、株主、顧客、取引先及び社員にとっての価値を高める企業でありつづけるため、開発・生産からセールスまで一体となって、高度技術の追求に全力をつくすとともに、人と技術と環境の調和を大切にし、社会に貢献していくことを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、配当政策を重要な経営課題の一つとして認識しており、安定した配当の継続と企業体質の強化を念頭に置いた内部留保の確保を総合的に勘案し、株主各位への適正な利益還元を図っていくことを基本方針としております。

(3) 中長期的経営戦略と会社の対処すべき課題

経済・社会の変化が激しく動く中、いかなる経営環境に対しても利益を上げ得る内部体質の改善・強化が必要であり、平成15年4月をスタートとし、平成18年3月を完了とする「第8次中期経営計画」を策定し、現在推進中であります。当社は、「切断・ガス・溶接の総合製造・販売会社として世界市場での顧客の満足と信頼を獲得する。」を経営理念として、ユーザーニーズに迅速対応する新製品の開発、新規顧客の開拓、製品のコストダウン等に取り組むとともに、積極的な営業展開を行い、業績の向上、経営基盤の強化に努めてまいり所存です。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営のスピードアップを図るため、迅速で正確な情報把握と意思決定を最重要課題としております。企業価値の継続的な向上を図るためにはコーポレート・ガバナンスの強化が今後も重要であると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

ア．委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。

イ．社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は取締役11名中0名、社外監査役は監査役4名中3名(内、常勤0名)であります。

ウ．社外役員の専従スタッフの配置状況

特定はしておりませんが、管理部で対処しております。

エ．業務執行・監視の仕組み

毎月の定例及び臨時取締役会に加えて取締役間の随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。

オ．内部統制の仕組み

社長の下に機械販売部、ガス部、溶材商品部の営業3本部に加え管理部門である管理部の体制で効率的な部門間の牽制を行っております。

カ．弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士は2弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査については東光監査法人と監査契約を締結し、商法特例法及び証券取引法に基づく監査を受けるほか、適宜アドバイスも受けております。

・業務を委託した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 飯島 征則

代表社員 業務執行社員 外山 卓夫

キ．その他（役員報酬、監査報酬）

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、会計監査人に対する監査報酬（連結子会社が支払う額を含む）は以下のとおりであります。

・役員報酬

取締役を支払った報酬 102 百万円

監査役を支払った報酬 15 百万円

・監査報酬

監査証明に係る報酬 20 百万円

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係の概要

社外監査役小池清次は、取締役会長小池康雄の実弟であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

取締役及び監査役は毎月開催される取締役会又はその他重要会議に出席し、取締役は業務執行と相互の経営監視、監査役は取締役の意思決定・業務執行を監督し、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

3．経営成績

(1) 当期の概況

全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、期後半に入り個人消費や輸出の伸びが鈍化しつつありましたが、米国・中国経済の景気拡大と企業収益の改善などによる設備投資の増加など、緩やかな回復基調を見せました。

当社グループの主需要先である各業界は、中国経済の急速な需要増大を背景に原材料の供給不足や原材料価格高騰の影響を受けたものの、鉄鋼・造船・自動車・建設機械関係を中心とした設備投資意欲の増加に伴い、比較的堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、ガス・溶接・切断のトータルシステムサプライヤーとして、高品質・高付加価値の新技术・新製品を世界市場にリリースするとともに、国内外の営業体制を強化し、新規顧客の獲得に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は331億1百万円（前期比14.4%増）、経常利益は14億18百万円（前期比417.1%増）、当期純利益は7億54百万円（前期比7億85百万円増）となりました。

事業の種類別の概況

<機械装置部門> 機械装置部門においては、IWC活動（I will change. 変革による企業の活性化）の一環として、中大型機の引合物件管理を徹底し、引合確度別に分析したデータを基に提案営業を展開

して、確度の高い受注促進活動を行ってまいりました。12月には新たにプロダクトマネージャー制度を設け、市場の動向に迅速確実に対応できる体制にしました。また、当社が鋼板切断方法の主流に育て上げ普及に努めてきたプラズマ切断技術と市場において伸長著しいレーザー切断技術の性能向上などの研究に努めてまいりました。そして、ユーザーの現場は「ニーズと需要の宝庫」をモットーに積極的な営業活動を推進し、各ユーザーの生産設備に対する市場ニーズを集約して、機種ごとに開発テーマを明確に打ち出し、7月に大阪で開催された「2004年 国際ウェルディングショー」には、5kW炭酸ガスレーザー開先切断機「LASERTEX 3550TRV」、高品質・高精度・長寿命プラズマ切断機「スーパー400PLUS」、水素ガス開先切断ロボット「ベベルマスター」などの新製品を出展し、いずれも好評を得ることが出来ました。さらに、来場者から得た引合情報を管理し、受注に繋がるフォローアップを徹底しました。また、ショー会場では大型溶接装置や治具などのアロンソン・ランサム製品をパネル展示などで商談を進め、設備需要の回復著しい産機・建機業界などからの有望な引合が増えました。

海外では、現地法人を集めた会議を部門ごと開催し販売体制の融合を図り、グローバルにレーザー切断機の販売活動を展開して、アメリカ、ヨーロッパ、及び中国で実績を挙げる事ができました。また、国際ウェルディングショーに合わせアジア代理店大会を開催し、好調な中国や東南アジアで開催された主要な展示会に積極的に参加し、販売促進の成果を得ました。2月には、プラズマ消耗品寿命検出装置などの新技術を発表すると共に、今期の新製品をラインアップした「プライベートフェア」をユーザー業種別に開催し、個別ユーザーとのマンツーマンの対応を行ない、引合・受注が増加しました。

一方では、伸銅品をはじめ鉄・非鉄などの原材料の価格が高騰したこともあり、器具汎用品、ポータブル自動機、アイトレーサやCNC切断機の価格改定を実施しました。また、機械装置部門の主力製品である中大型機の出荷台数は、前期比45%の増加となりました。

その結果、売上高は135億4百万円、前期比37.3%増となりました。

<高圧ガス部門> 工業用ガスにおいては、昨年同様、営業事業所とガス本部が一体となり新規需要獲得を積極的に展開し、多数の新規取引を獲得することができました。新規ガス分野としては、一昨年の夏から冷蔵庫用のフロン代替ガスとして炭化水素冷媒の供給を開始しましたが、当期は海外の工場への輸出も開始しました。メーカーのノンフロン冷蔵庫への急激な生産シフトにより、今後の大幅な増販が期待できます。また、市場の縮小による生産コストのアップ及び原材料の高騰から溶解アセチレンの価格改定を実施し、ヘリウム・LPGにおいても、仕入価格の上昇を価格改定の実施により、収益の確保に努めました。一方、ガス事業の最大のコストであるガスローリー運賃については、最短配送ルートの実現と配送回数の削減のため配送支援システム及び液化ガス貯槽の遠隔液面監視システムを採用することによりローリー運賃の削減に努めました。

排ガス処理装置は、SF6対応G10V型及びPFC対応新F型ガーディアンを販売開始したことと、上期においては台湾、国内液晶メーカーを中心に設備投資が旺盛であったことと相まって好調に推移しました。下期に入り海外、国内の液晶需要の急激な冷え込みによりガーディアンの受注減少と受注済み機の納入延期等がありましたが、当期は過去最高の販売実績となりました。一方ヘリウム液化機は、国公立大学研究所の設備予算の削減により売上が大きく減少し低調に推移致しました。

その結果、売上高は135億50百万円、前期比0.1%増となりました。

<溶接機材部門> 溶接材料においては、原材料の急激な高騰により05年早々に3年連続となる価格改定が発表されて、メーカーの線材不足と、造船に代表される好況業種での旺盛な需要が重なり、製品がタイトな状態となる中でも、下期の「アタックキャンペーン 2005」はじめ、拡販会

議・ECO ワイヤーや溶接棒の新製品拡販で、販売増に努め、前年を上回ることができました。

溶接機においても、上期の「国際ウエルディングショー」を挟んで、「ネクストステージキャンペーン」下期のキャンペーンと大きなセールが生まれ、展示会を各地で実施し、汎用機やロボットの拡販・新規販売店獲得が有り、前年を上回りました。

溶接関連商品においては、ユーザーへの安全チェックや公開逆火実験・安全講習会を行い、乾式安全器や ISO 準拠のグローバルジョイントの拡販に成果を上げました。好況のステンレス業界に対しては、電解研磨機やケミカル商品が販売できました。更に自動遮光面オプトレルの姉妹品オリオンを新発売致しました。これらは、販売店主催の各地展示会に積極的に参加して拡販に繋がり、前年を上回りました。

その結果、売上高は 60 億 46 百万円、前期比 8.7% 増となりました。

当期の配当

配当金につきましては、当社を取り巻く環境が回復基調であり、機械装置部門を中心として売上高が増加し、当期純利益が当初見通しを上回ることができました。よって 1 株につき 2 円 50 銭増配の 1 株当たり普通配当 5 円とさせていただきたいと存じます。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、米国や中国をはじめとしたアジア経済の伸長による輸出の拡大や設備投資の増加に支えられ、回復傾向にあるものの、一方では、原油価格の高騰、中国の反日感情や円高懸念に加えて自然災害の発生など不透明感もあり、予断を許さぬ経営環境が続くと思われま

す。この様な情勢のもと、当社グループは新規需要を生み出すユーザーニーズにマッチした新製品・新技術の開発を常に行うとともに、競争力のある製・商品を市場に投入してまいります。

機械装置部門においては、IWC 活動を更に強力に推進すると共に、「顧客満足度の向上」の精神をもう一度再燃させ、ユーザーの持つ問題や課題に協力して取り組み、プラズマにおいては、消耗品の長寿命化、電極、チップ破壊予知装置の販売、レーザーについては、新型 6KW の開発、造船、建設機械向け開先ヘッドの完成度アップ等、ユーザーに最適な設備を提案し顧客に信頼される営業展開を図ってまいります。

汎用プラズマ切断機として 2005 年 2 月に発表した「MONOGRAPH1650」を従来の市場とは異なる「薄板板金」「製造現場の加工場」をターゲットとして展開してまいります。

また、昨年度に納入した 2 基の感染性医療廃棄物プラズマ溶融処理システム「DOMIWS」が本格稼動に入りその効果を実証した結果、有望な引合物件が増え受注活動を強力に展開してまいります。

また、中国をはじめとして好調な東南アジアで開催される展示会やドイツで開催される「ESSEN Show」などに積極的に参加して、レーザー切断機や中小型ガス/プラズマ切断機の普及を推進し、中国の当社 100% 現法である小池酸素(唐山)有限公司 (KET) の生産を軌道に乗せ、造船所の新設・統合移転プロジェクトなど引続き好況の中国市場に対して、当社・KET 一体となって営業推進・受注促進を図ってまいります。

高圧ガス部門においては、引き続き積極的な新規獲得活動の展開を実施してまいります。新規ガスの開発としては、代替フロンである炭化水素冷媒の冷蔵用途以外の分野への拡販を図るとともに、よりよい切断・溶接用のガスの開発、また新たな食品添加用のガスアプリケーションの開発を関係会社との共同研究や産学協同により推進してまいります。

ガス機器においては、第 6・第 7 世代大型液晶用のガーディアン G12V を早期に完成させ大型液晶テレビの生産増大に対応してまいります。

溶接機材部門においては、過去に例のない溶接材料の3年連続大幅値上げの完全実施が急務であり、更なる拡販のために、西日本地区においての、迅速なデリバリーと豊富な品揃えをしたデリバリーセンター開設を検討します。溶接機においては、デジタル溶接機・溶接電源融合型ロボット等の最先端機器及び溶接システム機器の販売を更に推し進めます。溶接関連機器においては、お客様に喜ばれる新規商品の開拓を進めると同時に、需要家様の声を直接お伺いし拡販を図る場として、各地域の展示会に積極的に参加してまいります。

以上の見通しにより、連結売上高340億円(前期比 2.7%増)、経常利益14億50百万円(前期比 2.2%増)、当期純利益7億80百万円(前期比 3.4%増)を見込んでおります。

配当につきましては、1株につき年間5円の配当の予定であります。

なお、上記の業績見通しは、現時点で入手可能な諸情報をもとに、当社が判断したものであります。為替相場の変動リスクならびに製商品の急激な需要変動や販売価格の大幅な変動等の不確実な要因により、実際の業績が記載の見通しと異なることもあり得ます。

4. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、4,442百万円と前期より396百万円減少しました。

営業活動の結果得られた資金は744百万円(前期比51.8%減)となりました。これは主に売上債権の増加とたな卸資産の増加によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は38百万円(91.5%減)となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は1,056百万円(前期比11.9%増)となりました。これは主に長期・短期借入金の返済によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第79期 平成14年3月期	第80期 平成15年3月期	第81期 平成16年3月期	第82期 平成17年3月期
自己資本比率(%)	36.6	37.2	37.2	36.3
時価ベースの自己資本比率(%)	14.8	14.9	23.8	31.9
債務償還年数(年)	6.1	11.3	6.1	11.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.5	4.8	10.2	5.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

4. 連 結 財 務 諸 表 等

(1) 連 結 貸 借 対 照 表

科 目	前 期 (16年 3月 31日現在)		当 期 (17年 3月 31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	20,721	54.4	23,861	58.4	3,139
現金及び預金	4,936		4,540		396
受取手形及び売掛金	10,807		12,910		2,102
たな卸資産	4,629		5,799		1,169
繰延税金資産	197		288		90
その他	245		372		126
貸倒引当金	95		49		46
固 定 資 産	17,347	45.6	17,015	41.6	332
(1)有形固定資産	(13,590)	(35.7)	(12,879)	(31.5)	(710)
建物及び構築物	2,665		2,481		184
機械装置及び運搬具	969		884		85
容器	40		36		4
工具器具備品	963		471		492
土地	8,948		8,948		0
建設仮勘定	1		57		56
(2)無形固定資産	(243)	(0.7)	(261)	(0.6)	(17)
連結調整勘定	45		36		9
その他	198		225		27
(3)投資その他の資産	(3,513)	(9.2)	(3,874)	(9.5)	(360)
投資有価証券	2,308		2,640		332
出資金	45		47		2
繰延税金資産	120		216		95
その他	1,195		1,179		16
貸倒引当金	156		210		53
資 産 合 計	38,069	100.0	40,876	100.0	2,807

科 目	前 期 (16年 3月 31日現在)		当 期 (17年 3月 31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	15,995	42.0	17,638	43.2	1,643
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	8,358		10,165		1,806
短 期 借 入 金	5,015		3,816		1,199
一 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	1,106		1,104		2
一 年 以 内 償 還 予 定 社 債	-		200		200
未 払 法 人 税 等	98		616		517
賞 与 引 当 金	261		339		78
製 品 保 証 引 当 金	41		40		0
そ の 他	1,113		1,355		242
固 定 負 債	7,440	19.6	7,895	19.3	454
社 債	700		1,450		750
長 期 借 入 金	2,602		2,070		532
繰 延 税 金 負 債	2,936		3,033		96
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	0		0		-
退 職 給 付 引 当 金	455		524		69
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	353		387		34
そ の 他	391		428		36
負 債 合 計	23,435	61.6	25,533	62.5	2,097
少 数 株 主 持 分	466	1.2	508	1.2	41
(資 本 の 部)					
資 本 金	4,028		4,028		-
資 本 剰 余 金	2,366		2,366		-
利 益 剰 余 金	7,832		8,488		655
土 地 再 評 価 差 額 金	0		0		-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	578		784		205
為 替 換 算 調 整 勘 定	463		505		42
自 己 株 式	176		327		151
資 本 合 計	14,166	37.2	14,834	36.3	668
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	38,069	100.0	40,876	100.0	2,807

②) 連結損益計算書

科 目	前 期 (15年4月1日～16年3月31日)		当 期 (16年4月1日～17年3月31日)		増 減 金 額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営 業 収 益						
売 上 高	28,937	100.0	33,101	100.0	4,163	14.4
営 業 費 用						
売 上 原 価	21,660	74.9	24,533	74.1	2,873	13.3
売 上 総 利 益	7,276	25.1	8,567	25.9	1,290	17.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,737	23.3	7,065	21.4	328	4.9
営 業 利 益	539	1.8	1,502	4.5	962	178.3
営 業 外 収 益	192	0.7	249	0.8	57	29.6
受 取 利 息	7		5		2	
受 取 配 当 金	20		25		5	
そ の 他	165		218		53	
営 業 外 費 用	458	1.6	333	1.0	124	27.3
支 払 利 息	156		134		22	
そ の 他	301		199		102	
経 常 利 益	274	0.9	1,418	4.3	1,144	417.1
特 別 利 益	45	0.2	49	0.1	3	8.7
前 期 損 益 修 正 益	-		18		18	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	38		21		16	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	6		-		6	
そ の 他	0		8		8	
特 別 損 失	215	0.7	256	0.7	40	19.0
固 定 資 産 売 却 廃 棄 損	27		87		59	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	13		-		13	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	6		3		2	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	156		156		-	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5		5		0	
そ の 他	6		3		2	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	103	0.4	1,211	3.7	1,107	1,065.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	116	0.4	632	1.9	515	
法 人 税 等 調 整 額	43	0.2	231	0.7	275	
少 数 株 主 利 益	25	0.1	56	0.2	81	
当 期 純 利 益	30	0.1	754	2.3	785	-

③) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期		当 期	
	(15年4月1日～16年3月31日)		(16年4月1日～17年3月31日)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,366		2,366
資本剰余金期末残高		2,366		2,366
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		8,254		7,832
利益剰余金増加高				
米国年金会計基準 に基づく増加高	-		12	
当期純利益	30	30	754	766
利益剰余金減少高				
配 当 金	109		108	
役員賞与金	2		2	
米国年金会計基準 に基づく減少高	262		-	
連結子会社持分変動 による減少高	16	390	-	110
利益剰余金期末残高		7,832		8,488

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前 期	当 期
	(15年4月1日～16年3月31日)	(16年4月1日～17年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	103	1,211
減価償却費	772	660
貸倒引当金の増減額	6	7
賞与引当金の増減額	22	78
退職給付引当金の増加額	87	69
役員退職慰労引当金の増加額	5	34
製品保証引当金の増減額	23	0
受取利息及び受取配当金	27	30
支払利息	152	134
投資有価証券評価損	6	3
ゴルフ会員権評価減	-	3
固定資産売却損及び廃棄損	27	87
売上債権の増減額	731	1,830
たな卸資産の増加額	89	1,169
その他資産の増減額	26	4
仕入債務の増減額	211	1,692
未払消費税等の増減額	54	34
その他負債の増加額	141	49
役員賞与の支払額	2	2
小 計	1,774	959
利息及び配当金の受取額	27	30
利息の支払額	151	130
法人税等の支払額	106	114
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,543	744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	85	98
定期預金の払戻による収入	89	98
有形固定資産の取得による支出	444	519
有形固定資産の売却による収入	-	493
無形固定資産の取得による支出	66	28
投資有価証券の取得による支出	68	30
投資有価証券の売却による収入	135	50
長期貸付金の貸付による支出	9	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	449	38
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	840	1,199
長期借入による収入	2,150	650
長期借入金の返済による支出	2,583	1,184
社債の発行による収入	500	950
自己株式の取得による支出	42	151
親会社の配当金の支払額	109	108
少数株主への配当金の支払額	17	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	944	1,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	46
現金及び現金同等物の増加額	137	396
現金及び現金同等物期首残高	4,700	4,838
現金及び現金同等物期末残高	4,838	4,442

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は5社(コイケアロンソ(株)、コイケヨーロッパ・ビー・ブイ、小池酸素(唐山)有限公司、(株)小池メディカル、(株)群馬コイケ)であり、当該5子会社を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社35社については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用していません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、コイケアロンソ(株)、コイケヨーロッパ・ビー・ブイ、小池酸素(唐山)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社及び連結子会社(一部の在外連結子会社を除く)は移動平均法、一部個別法、総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 主として定率法、在外連結子会社は定額法

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(782百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

製品納入後に発生する補修費用の支出に充てるため見積額を計上しております。(連結子会社のうち1社)

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替勘定調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、在外連結子会社は主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、輸出取引をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

当社管理部の管理により、輸出成約高の範囲内で行うこととしており、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。

(7)消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、発生した翌連結会計年度より5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中において確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[追加情報]

(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」

(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 39百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

< 注 記 事 項 >

1. 有形固定資産の減価償却累計額 (16.3) 12,898百万円 (17.3) 12,178百万円
 2. 保証債務 (16.3) 800百万円 (17.3) 832百万円
 3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前 期			当 期		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	百万円 223	百万円 59	百万円 164	百万円 284	百万円 98	百万円 186
工 具 器 具 備 品	376	166	209	855	270	584
合 計	600	225	374	1,139	368	770

(2)未経過リース料期末残高相当額

	(16.3)	(17.3)
1 年 内	121 百万円	262 百万円
1 年 超	252 百万円	507 百万円
	374 百万円	770 百万円

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。

- (3)支払リース料(減価償却費相当額) (16.3) 107 百万円 (17.3) 175 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 . セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

期別		機械装置	高圧ガス	溶接機材	計	消去又は全社	連 結
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前	売上高及び営業損益 売上高						
	(1) 外部顧客に 対する売上高	9,832	13,540	5,564	28,937	-	28,937
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
	計	9,832	13,540	5,564	28,937	-	28,937
期	営業費用	9,569	12,759	5,433	27,762	635	28,397
	営業利益	263	780	131	1,175	(635)	539
	資産、減価償却費 及び資本的支出	10,319	13,513	3,892	27,725	10,343	38,069
	減価償却費	290	380	20	691	83	775
	資本的支出	249	390	6	646	5	651
当	売上高及び営業損益 売上高						
	(1) 外部顧客に 対する売上高	13,504	13,550	6,046	33,101	-	33,101
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
	計	13,504	13,550	6,046	33,101	-	33,101
期	営業費用	12,368	12,735	5,853	30,957	641	31,599
	営業利益	1,135	815	192	2,143	(641)	1,502
	資産、減価償却費 及び資本的支出	13,039	13,367	4,234	30,640	10,236	40,876
	減価償却費	234	336	17	588	73	662
	資本的支出	151	377	7	535	35	571

(注)1 当社及び連結子会社の事業の種類別セグメントは、機械装置(中大型工作機、ガス自動切断機、ガス溶断器具、加熱プラズマ、溶接機材等)、高圧ガス(酸素・窒素、溶解アセチレン、アルゴン等)及び溶接機材(溶接棒、電気溶接機、安全保護具等)に区分されます。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当期は641百万円、前期は635百万円でありその主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期は10,236百万円、前期は10,343百万円でありその主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

(2)所在地別セグメント情報

期別		日 本	米 国	オランダ	中 国	計	消去又は全社	連 結
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前 期	売上高及び営業損益 売上高							
	(1) 外部顧客に 対する売上高	26,297	1,993	631	14	28,937	(-)	28,937
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,790	10	0	0	3,801	(3,801)	-
	計	30,088	2,004	632	15	32,739	(3,801)	28,937
前 期	営 業 費 用	29,540	2,088	610	55	32,295	(3,897)	28,397
	営 業 利 益	547	84	21	40	444	95	539
	資 産	25,620	1,133	685	286	27,725	10,343	38,069
当 期	売上高及び営業損益 売上高							
	(1) 外部顧客に 対する売上高	29,764	2,506	687	142	33,101	(-)	33,101
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,274	40	0	10	4,325	(4,325)	-
	計	34,038	2,547	687	153	37,427	(4,325)	33,101
当 期	営 業 費 用	32,703	2,441	671	195	36,012	(4,412)	31,599
	営 業 利 益	1,335	105	16	41	1,415	87	1,502
	資 産	28,026	1,123	859	632	30,640	10,236	40,876

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期は 10,236百万円、前期は 10,343百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)海外売上高

		北米及び中南米	アジア	欧 州	その他の地域	計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前 期	海外売上高	1,993	2,029	631	71	4,726
	連結売上高					28,937
	海外売上高の連結 売上高に占める割合	6.9 %	7.0 %	2.2 %	0.2 %	16.3 %
当 期	海外売上高	2,506	3,029	687	91	6,315
	連結売上高					33,101
	海外売上高の連結 売上高に占める割合	7.6 %	9.1 %	2.1 %	0.3 %	19.1 %

(注) 1. 地域は地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米及び中南米..... 米国、カナダ、メキシコ、チリ、ブラジル等
- (2) アジア..... 韓国、中国、台湾、シンガポール等
- (3) 欧州..... オランダ、イタリア、フランス、ベルギー等
- (4) その他の地域..... オーストラリア、ニュージーランド等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

6. 関連当事者との取引

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	東京酸商(株)	千葉県 白井市	百万円 55	溶接・溶断器 具の卸売業	所有 直接 24.3%	兼任 2名 転籍 2名	当社製品の販売 債務保証	債務保証(注)	百万円 460	-	百万円 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)東京酸商(株)の銀行借入(保証枠950百万円)につき、債務保証を行ったものであります。なお、保証料の受領は行っておりません。

取引金額には、消費税等が含まれておりません。

7. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(16.3)	(17.3)
税務上繰越欠損金	61 百万円	41 百万円
役員退職慰労引当金	143 百万円	157 百万円
退職給付引当金	296 百万円	341 百万円
ゴルフ会員権評価減	88 百万円	91 百万円
賞与引当金	107 百万円	138 百万円
連結会社間内部利益消去	33 百万円	43 百万円
貸倒引当金	34 百万円	23 百万円
未払事業税	6 百万円	58 百万円
その他	85 百万円	154 百万円
繰延税金資産合計	856 百万円	1,050 百万円

繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3,079 百万円	3,041 百万円
その他有価証券評価差額金	396 百万円	538 百万円
繰延税金負債合計	3,475 百万円	3,579 百万円

繰延税金負債の純額 2,618 百万円 2,528 百万円

再評価に係る繰延税金負債

土地再評価益	0 百万円	0 百万円
再評価に係る繰延税金負債の額	0 百万円	0 百万円

8. 有価証券関係

前 期 (平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	1,051	2,015	963
(1)株式			
(2)債券			
(3)その他	25	37	11
小 計	1,077	2,052	975
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	7	6	0
(1)株式			
(2)債券			
(3)その他	10	9	0
小 計	17	16	0
合 計	1,094	2,069	974

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
122	38	13

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	163
割引金融債	74

当 期 (平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	1,068	2,380	1,311
(1)株式			
(2)債券			
(3)その他	35	46	10
小 計	1,104	2,427	1,322
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	7	7	0
(1)株式			
(2)債券			
(3)その他			
小 計	7	7	0
合 計	1,111	2,434	1,322

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
44	21	

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	131
割引金融債	74

9.デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前期 (平成16年3月31日)

通貨関連

区 分	種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
市場取引以 外の取引	スワップ取引 通貨スワップ	百万円 -	百万円 28	百万円 28
	為替予約取引 買建 米ドル	515	443	71
	合 計	515	415	99

(注)1. 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については除いております。

当期 (平成17年3月31日現在)

通貨関連

区 分	種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
市場取引以 外の取引	スワップ取引 通貨スワップ	百万円 -	百万円 16	百万円 16
	為替予約取引 買建 米ドル	359	310	48
	合 計	359	294	64

(注)1. 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については除いております。

10. 退 職 給 付

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

2.退職給付債務に関する事項

	(16.3)	(17.3)
		(単位 :百万円)
イ.退職給付債務	2,404	2,269
ロ.年金資産	1,585	1,737
ハ.未積立退職給付債務 (イ+ロ)	818	531
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	156	-
ホ.未認識数理計算上の差異	206	6
ヘ.未認識過去勤務債務	-	-
ト.連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	455	524
チ.前払年金費用	-	-
リ.退職給付引当金 (ト-チ)	455	524

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

	(16.3)	(17.3)
		(単位 :百万円)
イ.勤務費用	152	150
ロ.利息費用	61	57
ハ.期待運用収益	11	11
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	156	156
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	63	32
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト.退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	423	385

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(16.3)	(17.3)
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ.割引率	2.5% ~ 3.0%	同 左
ハ.期待運用収益率	1.1 ~ 1.69%	同 左
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	10年	同 左
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)		
ホ.数理計算上の差異の処理年数	10年	同 左
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)		
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	5年	同 左

11.生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 :百万円)

区 分	前 期	当 期
	(15年4月1日～16年3月31日)	(16年4月1日～17年3月31日)
機 械 装 置	7,363	12,374
高 圧 ガ ス	377	529
合 計	7,740	12,903

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

(単位 :百万円)

区 分	前 期		当 期	
	(15年4月1日～16年3月31日)		(16年4月1日～17年3月31日)	
	受 注 高	受 注 残	受 注 高	受 注 残
機 械 装 置	6,392	1,937	10,151	2,015

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位 :百万円)

区 分	前 期	当 期
	(15年4月1日～16年3月31日)	(16年4月1日～17年3月31日)
機 械 装 置	9,832	13,504
高 圧 ガ ス	13,540	13,550
溶 接 機 材	5,564	6,046
合 計	28,937	33,101

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 24日

上場会社名 小池酸素工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6137

本社所在都道府県

(URL <http://www.koikeox.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小池 哲夫

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理部長 氏名 横田 修 TEL (03) 3624 - 3111

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 24日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 17年 3月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	27,466	16.3	1,094	283.3	1,121	279.8
16年 3月期	23,624	0.9	285	81.4	295	36.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	594	845.5	13.51	-	4.0	3.2	4.1
16年 3月期	62	-	1.41	-	0.4	0.9	1.3

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 44,054,955 株 16年 3月期 44,561,593 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年 3月期	5.00	-	5.00	218	37.0	1.5
16年 3月期	2.50	-	2.50	111	177.3	0.8

(注) 17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	36,460	14,997	41.1	342.65
16年 3月期	33,433	14,460	43.3	325.62

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 43,769,637 株 16年 3月期 44,410,098 株

期末自己株式数 17年 3月期 1,459,695 株 16年 3月期 819,234株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
中間期	13,500	550	270	-	-	-
通期	28,000	1,150	620	-	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 14円 17銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項については、決算短信 (連結) の添付資料の 5頁をご参照下さい。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

科 目	前 期 (16年3月31日現在)		当 期 (17年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	17,319	51.8	19,840	54.4	2,521
現 金 ・ 預 金	3,846		3,366		480
受 取 手 形	4,900		6,059		1,159
売 掛 金	5,217		6,049		832
商 品	657		738		81
製 品	997		1,078		81
半 製 品	884		1,169		285
仕 掛 品	571		975		404
原 材 料	18		21		3
前 払 費 用	46		45		1
未 収 入 金	51		72		20
未 収 収 益	8		7		0
そ の 他	184		270		85
貸 倒 引 当 金	65		15		49
固 定 資 産	16,114	48.2	16,619	45.6	505
(1)有形固定資産	(11,791)	(35.2)	(11,494)	(31.6)	(297)
建 物	2,141		1,992		149
構 築 物	92		80		12
機 械 装 置	226		201		25
ガ ス 供 給 装 置	368		379		10
高 圧 ガ ス 容 器	13		9		4
車 輛 運 搬 具	27		5		22
工 具 器 具 及 び 備 品	414		312		101
土 地	8,506		8,506		-
建 設 仮 勘 定	-		6		6
(2)無形固定資産	(153)	(0.5)	(188)	(0.5)	(35)
借 地 権	134		134		-
そ の 他	19		54		35
(3)投 資 等	(4,169)	(12.5)	(4,937)	(13.5)	(768)
投 資 有 価 証 券	2,283		2,605		322
関 係 会 社 株 式	1,340		1,332		7
出 資 金	42		42		-
関 係 会 社 出 資 金	267		743		475
そ の 他	382		415		32
貸 倒 引 当 金	147		202		54
資 産 合 計	33,433	100.0	36,460	100.0	3,026

科 目	前 期 (16年3月31日現在)		当 期 (17年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	13,270	39.6	15,172	41.6	1,901
支 払 手 形	492		591		99
買 掛 金	7,205		8,768		1,563
短 期 借 入 金	4,120		3,128		991
1年以内返済予定長期借入金	529		776		247
一年以内償還予定社債	-		200		200
未 払 金	194		268		74
未 払 法 人 税 等	35		493		457
未 払 消 費 税 等	54		-		54
未 払 費 用	242		257		15
賞 与 引 当 金	153		254		100
そ の 他	243		432		189
固 定 負 債	5,702	17.1	6,290	17.3	588
社 債	500		1,250		750
長 期 借 入 金	1,623		1,318		304
繰 延 税 金 負 債	2,936		3,033		96
再評価に係る繰延税金負債	0		0		-
保 証 預 り 金	135		132		2
退 職 給 付 引 当 金	265		298		32
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	240		256		16
負 債 合 計	18,972	56.7	21,463	58.9	2,490
資 本 金	4,028	12.1	4,028	11.1	-
資 本 剰 余 金	2,366	7.1	2,366	6.5	-
資 本 準 備 金	2,366		2,366		-
利 益 剰 余 金	7,588	22.7	8,072	22.1	483
利 益 準 備 金	590		590		-
任 意 積 立 金	4,852		4,786		66
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	4,552		4,486		66
別 途 積 立 金	300		300		-
当 期 未 処 分 利 益	2,145		2,695		550
土 地 再 評 価 差 額 金	0	0.0	0	0.0	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	577	1.7	781	2.1	204
自 己 株 式	100	0.3	252	0.7	151
資 本 合 計	14,460	43.3	14,997	41.1	536
負 債 及 び 資 本 合 計	33,433	100.0	36,460	100.0	3,026

②) 損益計算書

科 目	前 期 (15年4月1日～16年3月31日)		当 期 (16年4月1日～17年3月31日)		増 減 金 額	対前期比
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営 業 収 益						
売 上 高	23,624	100.0	27,466	100.0	3,842	16.3
営 業 費 用						
売 上 原 価	19,071	80.7	21,815	79.4	2,744	14.4
売 上 総 利 益	4,553	19.3	5,650	20.6	1,097	24.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,267	18.0	4,555	16.6	288	6.8
営 業 利 益	285	1.3	1,094	4.0	809	283.3
営 業 外 収 益	279	1.2	275	1.0	4	1.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	44		41		3	
そ の 他	234		233		0	
営 業 外 費 用	269	1.2	248	0.9	21	7.9
支 払 利 息	102		79		23	
そ の 他	167		169		1	
経 常 利 益	295	1.3	1,121	4.1	826	279.8
特 別 利 益	45	0.2	30	0.1	14	31.5
投 資 有 価 証 券 売 却 益	38		21		16	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	6		-		6	
そ の 他	0		8		8	
特 別 損 失	162	0.7	211	0.8	49	30.2
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	124		124		-	
固 定 資 産 売 却 ・ 廃 棄 損	13		75		62	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	6		3		2	
そ の 他	18		8		10	
税 引 前 当 期 純 利 益	177	0.8	940	3.4	763	429.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	43	0.1	467	1.7	423	
法 人 税 等 調 整 額	70	0.3	121	0.4	191	
当 期 純 利 益	62	0.4	594	2.1	532	845.5
前 期 繰 越 利 益	2,082		2,100		18	
当 期 未 処 分 利 益	2,145		2,695		550	

③利益処分案

科 目	前 期 (15年4月1日～16年3月31日)	当 期 (16年4月1日～17年3月31日)	増減金額
当 期 未 処 分 利 益	百万円 2,145	百万円 2,695	百万円 550
任 意 積 立 金 取 崩 額			
固定資産圧縮積立金取崩額	66	55	11
計	2,211	2,750	538
株 主 配 当 金	111 (1株につき2円50銭)	218 (1株につき5円)	107
計	111	218	107
次 期 繰 越 利 益	2,100	2,531	431

(4)重要な会計方針

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

(1)子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・半製品(購入部品)・原材料・・・移動平均法による原価法

機械装置関係製品・仕掛品・・・個別法による原価法

高圧ガス製品・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

(2)無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(622百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7.ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....輸出取引

ヘッジ方針

当社管理部の管理により、輸出成約高の範囲内で行うこととしており、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。

8.消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

[追加情報]

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割31,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

《注 記 事 項》

貸借対照表に関する事項

1.子会社に対する短期金銭債権	(16.3)	761 百万円	(17.3)	910 百万円
子会社に対する短期金銭債務	(16.3)	580 百万円	(17.3)	547 百万円
2.有形固定資産の減価償却累計額	(16.3)	9,562 百万円	(17.3)	9,351 百万円
3.貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、コンピューター及び周辺機器等があります。				
4.有価証券には自己株式が含まれております。				
5.担保に供している資産	(16.3)	4,624 百万円	(17.3)	4,663 百万円
6.保証債務	(16.3)	1,366 百万円	(17.3)	1,210 百万円

有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

当期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

損益計算書に関する事項

1.子会社に対する売上高	(16.3)	932 百万円	(17.3)	1,253 百万円
2.子会社からの仕入高	(16.3)	2,310 百万円	(17.3)	2,460 百万円

リ- ス取引に関する事項

リ- ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ- ス取引

1. リ- ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 :百万円)

	前 期			当 期		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
工具器具備品	86	68	18	73	53	19
そ の 他	3	1	2	7	2	4
合 計	90	69	20	81	56	24

2. 未経過リ- ス料期末残高相当額

	(16.3)	(17.3)
1 年 内	12 百万円	11 百万円
1 年 超	8 百万円	13 百万円
合 計	20 百万円	24 百万円

(注)取得価額相当額及び未経過リ- ス料期末残高相当額は、未経過リ- ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リ- ス料 (減価償却費相当額) (16.3) 18 百万円 (17.3) 14 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リ- ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(16.3)	(17.3)
役員退職慰労引当金	97 百万円	104 百万円
退職給付引当金	235 百万円	259 百万円
税務上繰越欠損金	61 百万円	- 百万円
ゴルフ会員権評価減	81 百万円	84 百万円
賞与引当金	62 百万円	103 百万円
貸倒引当金	31 百万円	20 百万円
未払事業税	- 百万円	47 百万円
その他	78 百万円	111 百万円
繰延税金資産合計	648 百万円	731 百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3,079 百万円	3,041 百万円
その他有価証券評価差額金	396	536 百万円
繰延税金負債合計	3,475 百万円	3,577 百万円
繰延税金負債の純額	2,827 百万円	2,846 百万円
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価益	0 百万円	0 百万円
再評価に係る繰延税金負債の額	0 百万円	0 百万円

《 参 考 》

部門別売上高明細表

部 門 別 科 目		前 期		当 期		増 減 金 額	前 期 比
		売 上 高		売 上 高			
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
機	中 大 型 工 作 機	4,443	18.7	6,952	25.3	2,508	56.5
械	ガ ス 自 動 切 断 機	675	2.9	971	3.5	296	43.8
装	ガ ス 溶 断 器 具	2,319	9.8	2,513	9.2	194	8.4
置	加 熱 プ ラ ズ マ 、 溶 接 機 械	569	2.5	738	2.7	169	29.7
	計	8,007	33.9	11,176	40.7	3,168	39.6
高	酸 素	2,056	8.7	2,091	7.6	35	1.7
圧	窒 素	1,110	4.7	1,117	4.1	7	0.7
ガ	溶 解 ア セ チ レ ン	728	3.1	786	2.9	58	8.0
ス	ア ル ゴ ン	713	3.0	741	2.7	27	3.8
	ガ ス 機 器	3,109	13.2	2,964	10.8	144	4.7
	そ の 他	2,503	10.6	2,560	9.3	56	2.3
	計	10,222	43.3	10,262	37.4	39	0.4
溶	溶 接 棒	1,528	6.5	1,583	5.8	54	3.6
接	電 気 溶 接 機	983	4.1	1,165	4.2	181	18.5
機	そ の 他	2,881	12.2	3,278	11.9	397	13.8
材	計	5,393	22.8	6,026	21.9	633	11.7
総	合 計	23,624	100.00	27,466	100.00	3,842	16.3

2. 役員の異動 (平成 17 年 6 月 29 日付)

1. 昇格予定取締役

	[氏 名]	[現在の役職]
専務取締役 管理部長	横 田 修	常務取締役 管理部長
常務取締役 機械部長 兼 機械部品質管理グループ長	林 誠	取締役 機械部長 兼 機械部品質管理グループ長

2. 新任取締役候補

	[氏 名]	[現在の役職]
取締役	野 澤 守	(株)コイケテック代表取締役社長

3. 退任予定取締役

[現在の役職]	[氏 名]	[予定される役職]
取締役相談役 (非常勤)	小 池 義 夫	名誉会長